

国際金融公社(IFC)及び日本企業 との協業事例のご紹介

2018年4月26日



Creating Markets, Creating Opportunities

目次

1. IFC概要
2. IFCと日本企業・開発金融機関との協業
3. より難しい国での活動をサポートするための商品

IFC: 世界銀行グループの中で民間向け投融资を担当

国際復興開発銀行
IBRD
International
Bank for
Reconstruction
and Development

設立: 1945年

中所得国および信用
力のある貧困国に、
・ 融資
・ 保証
及び非融資業務(分
析・助言活動)
を提供

国際開発協会
IDA
International
Development
Association

設立: 1960年

最貧国の政府に無利
子の融資(クレジット)
や無償資金を提供

国際金融公社
IFC
International
Finance
Corporation

設立: 1956年

加盟国の民間企業(多国
籍企業、地場企業)に、
・ 出資・準出資投資
・ 長期融資
・ リスクマネジメント
・ 助言活動
を提供し、民間セクター
による開発を促進

多数国間投資
保証機関
MIGA
Multilateral
Investment and
Guarantee
Agency

設立: 1988年

加盟国に本部を置く
多国籍民間企業に
・ 政治リスク保険
・ 信用補完
を提供し民間投資
における政治的(非
商業)リスクの軽減

投資紛争解決
国際センター
ICSID
International
Centre for
Settlement of
Investment
Disputes

設立: 1966年

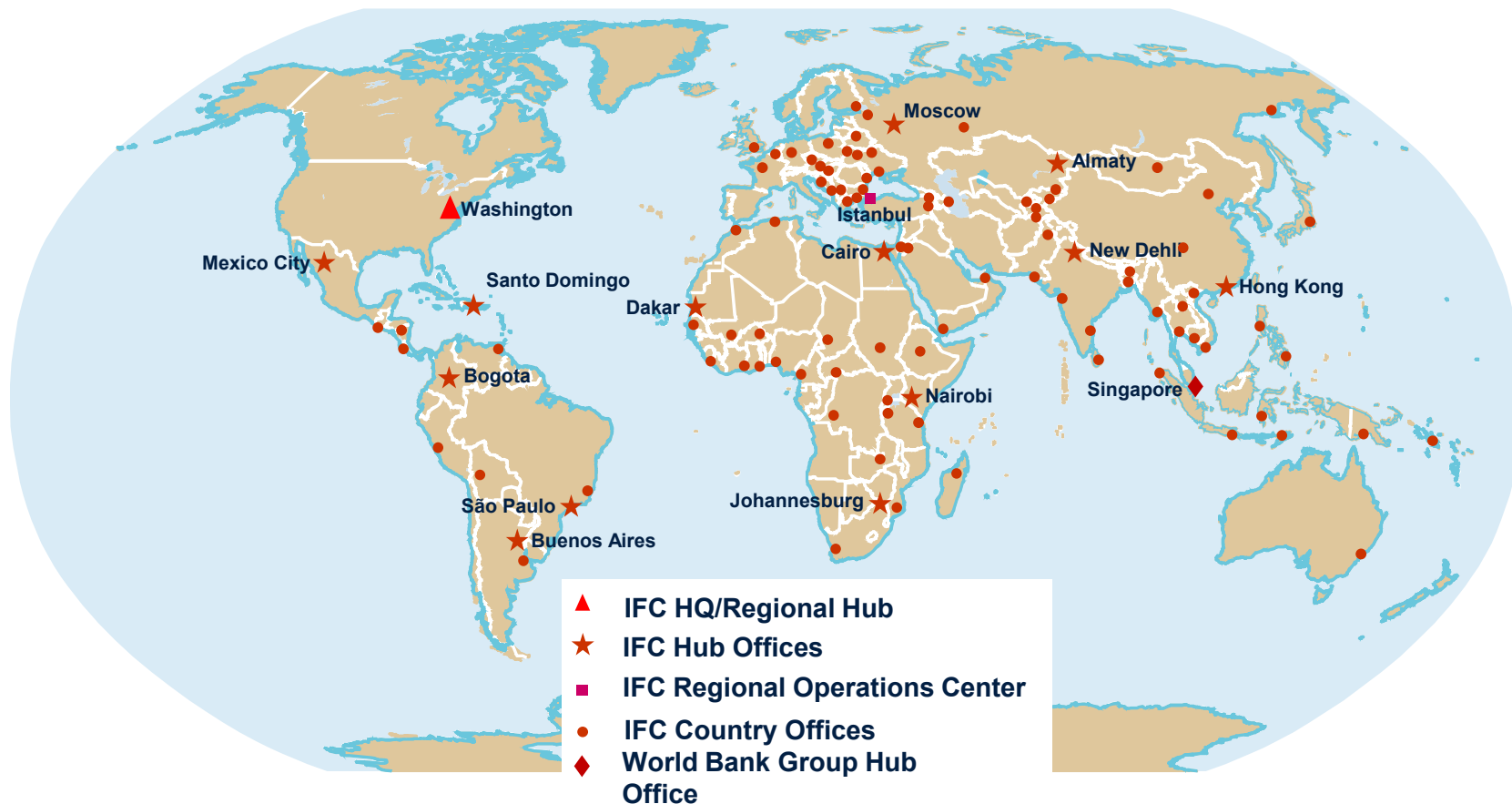
国際投資紛争の調
停と仲裁を行う場を
提供

← 共通の使命: 貧困の撲滅・生活水準の向上 →

IFCの特徴①: 世界に広がる活動拠点

東京事務所は日頃から各国事務所と綿密なコミュニケーションを実施

計100以上の現地オフィスを配置



豊富な実績や経験に基づく投融资、助言活動のベストプラクティスを用いることで、顧客利益を追求

(ご参考)世界に広がる活動拠点： サブサハラアフリカ



IFCの特徴②: 幅広いサービスのご提供 多様な金融商品を通じた投融資のみならず、助言活動なども実施

投融資

- 融資
- 出資
- メザニン / 準出資 (劣後ローン、転換性証券など)
- 貿易金融
- シンジケートローン
- 証券化商品
- リスクマネジメント
- 混合金融
- 新興国現地通貨建て融資

契約済みポートフォリオ
550億米ドル (FY17)

アドバイザー

- 企業への助言 (コーポレートガバナンス、オペレーション、環境・社会基準の遵守など)
- 官民パートナーシップ
- 世界銀行と協働し、投資環境整備への助言

600 件 15億米ドル相当
(FY17)

IFC アセット マネジメント社

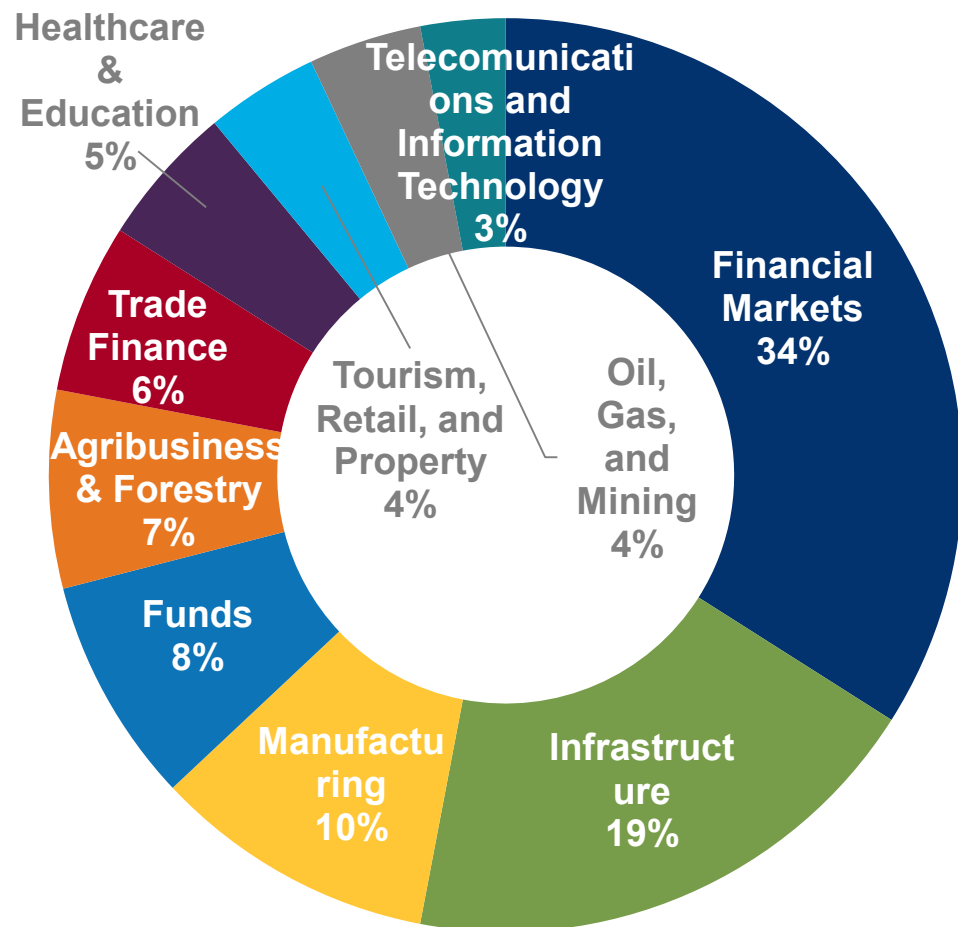
- IFCの全額出資子会社
- 政府系ファンド、年金、開発金融機関などの投資ファンドを運用
- IFCと協調して、機関投資家から調達した資本を投資

98億米ドル運用
(FY17)

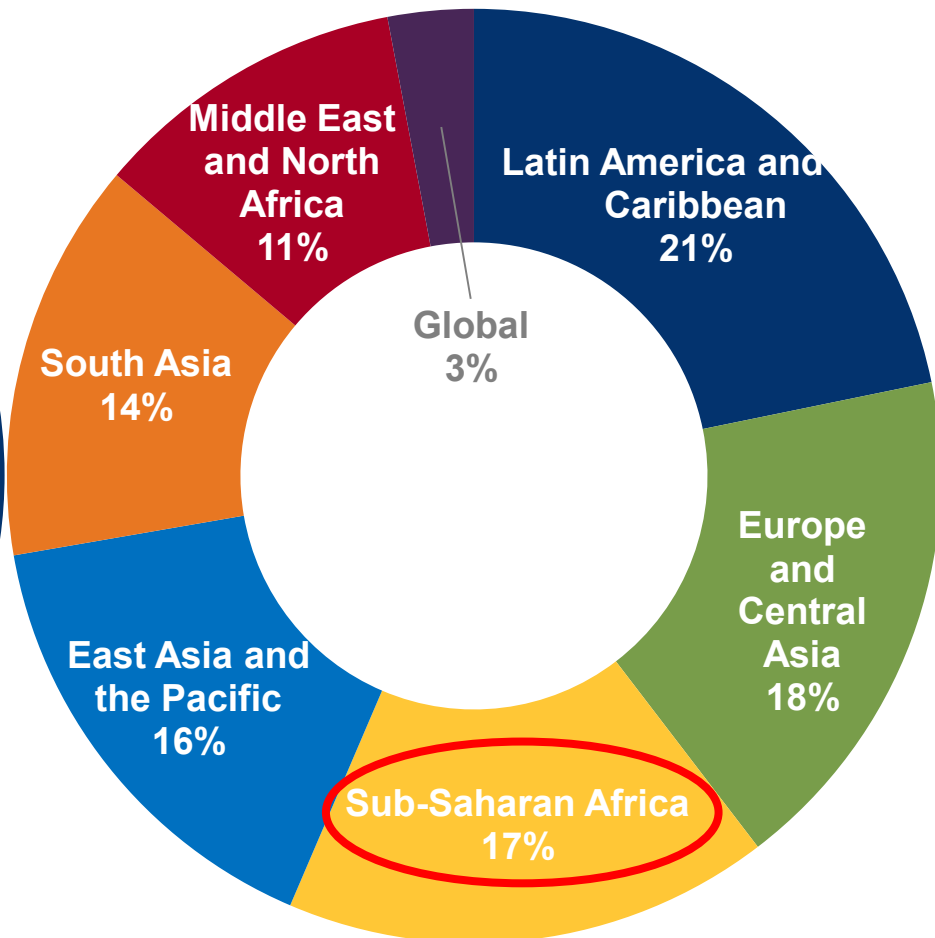
IFCの特徴③: 幅広いセクター・地域における投融資実績

FY2017時点での契約済みポートフォリオ: 総額550億米ドル

セクター別



地域別



Note: IFC year-end is June 30th

目次

1. IFC概要
2. IFCと日本企業・開発金融機関との協業
3. より難しい国での活動をサポートするための商品

IFC東京事務所の体制

東京事務所は1988年に開設。近年では、日本の省庁との関係強化に加え、日本の開発金融機関との関係構築及び日本企業の途上国でのビジネス拡大サポートビジネスを強化。日本企業とプロジェクトを実施する際には、東京事務所は海外オフィスとチームを組み合わせながら、日本企業とのコミュニケーション窓口として案件の審査や契約書の交渉等に従事する他、必要に応じて日本の開発金融機関からの資金動員も担当

東京事務所 所長

黒澤 利武



IFC東京事務所 投融資チーム

投融資 担当官



陳野 浩司 (チーフ・
インベストメント・オフィサー)
金融機関・製造業・サービス業担当



加納 裕二 (プリンシパル・
インベストメント・オフィサー)
インフラ担当

IFC東京事務所 財務チーム

塩澤 健一郎
(シニア・ファイナン
シャル・オフィサー)



日本における資金調達、
投資家とのリレーション
(IFC債券)担当

投資 アナリスト



中井 咲希

オペレーションズ・ アナリスト

小山 匡

財務省、政府系開発金融機関
等との関係構築・強化担当

日本企業と協業している最近のプロジェクト例

設立以来、数多くの日本企業と様々なプロジェクトを実施

金融事業への投融資



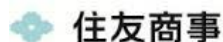
カンボジア / インドネシア / コロンビア
 マイクロファイナンス事業 / 銀行事業 / インフラファイナンス事業 (2015他)
 IFC既存投資先のACLEDA Bank、BTPN、FDNへの三井住友銀行による出資



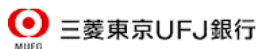
中東 / モンゴル
 保険事業 / 銀行事業 (2013)
 IFC既存投資先のMedgulf及びTenGer Financial Groupへのオリックスによる投資



モンゴル
 銀行事業 (2014他)
 澤田HDが出資するKhan Bankへの出資・融資、アドバイザリー業務



ロシア
 列車・ワゴンリース事業 (2012他)
 創業者グループ・ファンド、住友商事等が出資するBrunswick Rail及びその子会社への出資・融資



ベトナム
 銀行事業 (2013他)
 IFC既存投資先のVietinbankへの三菱東京UFJ銀行による出資



タイ
 リース事業 (2011)
 三菱UFJリースが行うタイ企業への環境機器リース事業を支援

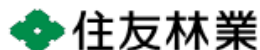
製造業への投融資



ポーランド・ブラジル
 自動車用ガラス事業 (2017)
 日本板硝子の欧州子会社への融資



中国
 自動車部品 (2005)
 TBK等が出資する合弁会社への融資



ベトナム
 林業・木質建材生産 (2011)
 住友林業グループの現地子会社への出資



ベトナム
 セメント事業 (1998)
 太平洋セメントと三菱マテリアルが出資する合弁会社、Nghi Son Cementへの融資

インフラ事業への投融資



インド
 物流事業 (2013他)
 三菱商事が出資するSnowmanへの出資・融資



ペルー
 LNG (2007)
 丸紅が出資するPeru LNGへの融資

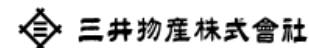


中東、アジア、アフリカ
 水道事業 (2013)
 IFC既存投資先のMetitoへの三菱重工及び三菱商事による出資



アゼルバイジャン
 石油パイプライン事業 (2004)
 INPEX、伊藤忠商事等国際コンソーシアムが出資するBTC Pipelineへの融資

通信事業への投資



インド / アフリカ
 IT (2010) / 携帯通信事業 (2015他)
 IFC既存投資先のSuidhaa Infoserve及びAfrimaxへの三井物産による出資

その他の日本企業との案件例に関しましては、IFC東京事務所ホームページをご査収下さい:

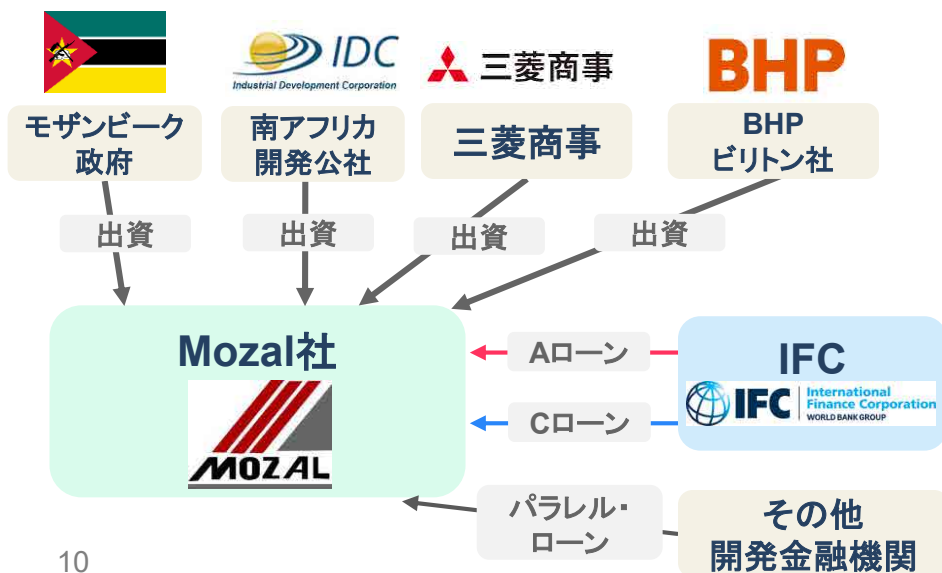
http://www.ifc.org/wps/wcm/connect/Multilingual_Ext_Content/IFC_External_Corporate_Site/IFC_Home_Japan/JA_Services/Investments/JA_Support_TO_Japanese_Companies/

日本企業とのアフリカでの協業事例

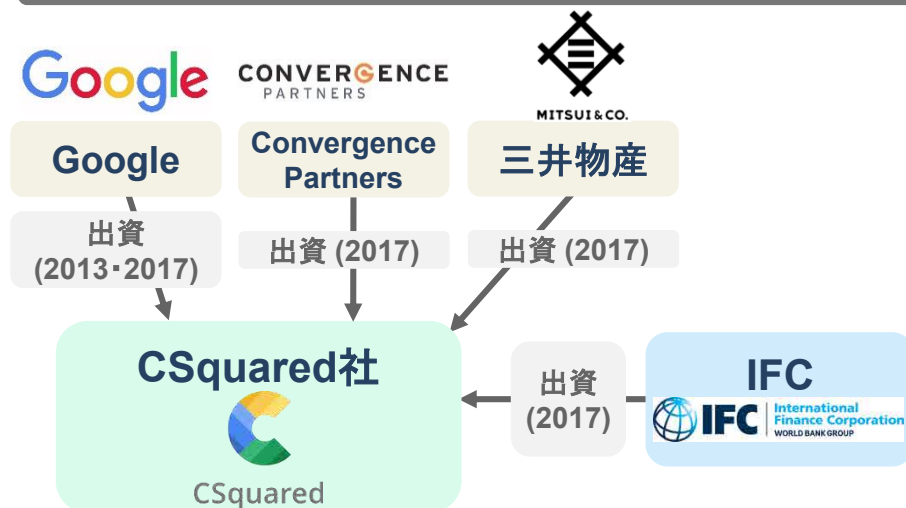
- 三菱商事は、1998年、モザンビーク政府、BHPビリトン社及び南アフリカ開発公社との共同出資により、アルミ精錬会社「モザール」を設立。IFCは、1998年にモザール社との間で、それぞれ5,500万ドル、6,500万ドルを上限とする融資(Aローン)、及び劣後ローン(Cローン)契約に調印。更に2001年6月には、精錬所の拡張のため2,500万ドルの融資契約に調印
- 当時、数年前まで続いた内線でモザンビークが疲弊している中、モザール社は、世界最大規模(年産約56万トン)のアルミ精錬所として、同国の経済成長の原動力に。結果、モザンビークは、わずか10年で年率約6%の経済成長を記録し、「モザンビークの奇跡」と呼ばれる経済復興を達成
- 本案件は、日本企業のアフリカでの大型プロジェクトに対するIFCの融資第1号案件とされている

- 三井物産は、2017年、アフリカの都市部で光ファイバー通信事業を行うCSquared社への出資を発表。同社は、Google社が2013年に立ち上げたテクノロジー企業で、三井物産の出資と同時期にGoogle社が追加出資、IFC、Convergence Partners(南アフリカの投資ファンド)が新たに出資(4社合計 1億ドル)

プロジェクト概要



三井物産による出資後のCSquared社の株主構成(2017年)



日本企業のアフリカビジネスに対するIFC東京事務所の取組み事例

- **TICAD VIサイドイベントの開催:** 2016年8月にナイロビで開かれたTICAD VIの際、IFCはケニア政府やJETRO、アフリカ開発銀行等と共同でアフリカ経済発展に果たす民間セクターの役割に関して議論するサイドイベントを開催。アフリカ企業・日本企業双方からスピーカーを招待し、インフラ及びアグリビジネスの2本立てでセッションを実施。TICAD VI後は、アフリカでビジネス展開を検討する日本企業からの相談(国別マクロ経済の見方、マーケット分析、ローカルパートナー探し等)が増加
- **アフリカ-日本CEOセミナーの実施:** 左記のような日本企業のアフリカビジネスへの興味・関心の向上を受け、IFC東京事務所はアフリカビジネスに関心のある日本企業及び、日本企業との協業に興味のあるアフリカ企業を招待し、IFC東京事務所とIFCアフリカの各地域事務所をビデオ会議で繋げて紹介し合うビジネスマッチングセミナーを開催。JICAとの協調融資スキームの活用についても併せてご紹介
 - **アグリビジネスセッション:** 2017年4月に、同セミナー第1回目を開催。アグリビジネスの分野でアフリカ展開の実績・関心を有する日本企業及びセネガル・ガーナ・コートジボワールをそれぞれ拠点とするIFCのアグリ・製造業系クライアント企業を招待してマッチングセミナーを実施
 - **インフラ・PPPセッション:** 2017年9月には、インフラ・PPPのテーマで第2回目のビジネスマッチングセミナーを実施。日本側は商社、電力会社やEPC請負会社等を招待した他、アフリカ側はケニア・エチオピア・南アフリカ・ザンビアのインフラファンドや電力開発会社、政府のPPP担当者等を招待し、アフリカ側から具体的なパイプラインや共同投資を募っているインフラ案件等を日本企業へご紹介



- **IFC職員によるアフリカセミナーの実施:** IFCでは、ナイロビ・ヨハネスブルク事務所に合計4名の日本人職員が勤務。2017年7月には、その1人がIFC東京事務所にてアフリカのアグリビジネスの実態についてレクチャーを実施。アフリカにおけるアグリビジネスに関心のある日本企業のみならず、日本の開発金融機関、省庁等も参加
- **個別企業とのアフリカワークショップの実施:** IFC本部やアフリカの各地域事務所と繋げてプロダクトごとに分科会スタイルの勉強会を実施した実績もあり



IFCとJBIC、JICA及びDBJとの協調投融資・協業

IFCは、日本の開発金融機関とMaster Cooperation Agreement (MCA, 相互業務協力に関する覚書)の締結等を通じて、共同投融資案件の発掘・案件の遂行に尽力



JBIC JAPAN BANK FOR INTERNATIONAL COOPERATION

(国際協力銀行)

2007年10月19日に投融資業務での
協力関係強化に向けた覚書を締結



(国際協力機構)

2015年4月18日に
基本協力協定(MCA)を締結
2017年5月8日に
業務協力にかかる覚書(MOC)
を締結



(日本政策投資銀行)

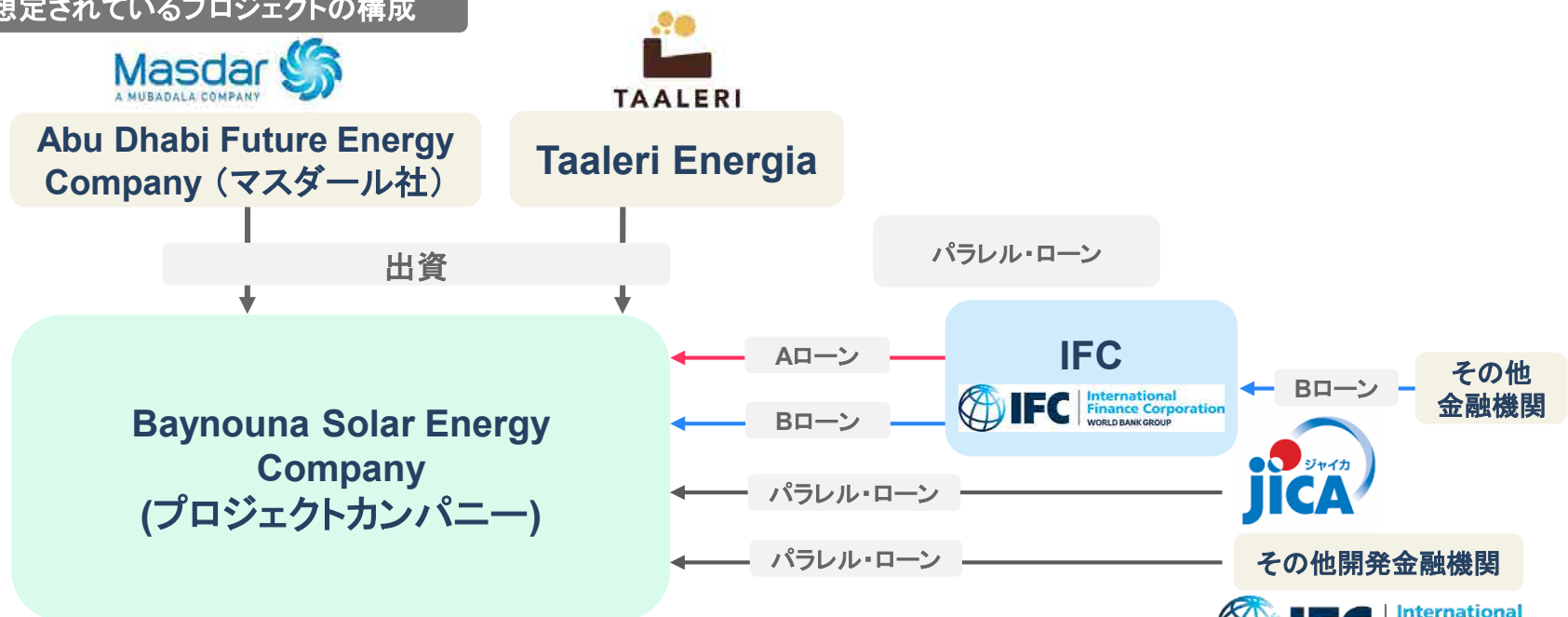
2010年1月13日
に覚書を締結

- JBICは、2009年にIFC/AMCのCap Fundに20億ドル、2013年にCatalyst Fundに5,000万ドルを出資、2015年にもFIG Fundへ1億ドル出資
- 2015のMCA締結以降、弊社とJICAの海外民間投融資チームは、IFC社内投融資担当官に向けた共同投融資ワークショップを5度開催(ワシントンDCにて2015年3月、ニューデリーにて2015年6月、ドバイにて2016年8月、シンガポールにて2017年3月、ワシントンDCにて2018年4月)した他、2015年9月には東京にて、日本の投資家に向けたワークショップ、2017年7月には日本企業に向けた共同投融資ワークショップも実施
- MCA締結後の協調融資第1号案件として、バングラデシュの火力発電案件につき2017年3月末に調印。また、2017年5月のMOC締結後には、協調融資第2号案件として、バングラデシュの浮体式LNG貯蔵再ガス化設備運営案件につき2017年7月に調印。2018年1月には、協調融資第3号案件としてヨルダンの太陽光発電案件に調印。第4号案件も近日調印予定
- 2016年には、IFC/AMCのMENA(中東・北アフリカ)ファンドに3,000万米ドル出資
- ある銀行向けに、パラレル・ローンを通じてDBJと共に協調融資を実行した実績もあり

JICA / IFC 協調融資事例(3件目) ヨルダン太陽光発電事業

- IFCは、2017年12月にヨルダンで最大規模となる太陽光発電所整備事業への1億8,800万ドルを上限とする自己勘定融資(Aローン)及び協調融資契約を調印。本プロジェクトは、拡大する難民危機を一因として増加するヨルダンのエネルギー需要に対して、再生可能エネルギー事業への投資を推進する一連の取り組みにおける最新の案件
- 本プロジェクトは、Abu Dhabi Future Energy Company(マスダール社)がアンマン東部に位置する248MW太陽光発電所の開発、資金調達、建設、運営維持管理を行うもので、発電される電力は20年間の電力購入契約に基づきヨルダン国営電力会社(NEPCO)が購入する予定。マスダール社は、2006年にアブダビ政府が設立した再生可能エネルギーに特化した営利企業で、アブダビ政府系の投資会社であるMubadala Investment Companyの完全子会社
- 本プロジェクトの融資パッケージは、IFCの自己勘定による5,400万ドルに加え、その他のシニアレンダーからの協調融資1億3,400万ドルで組成。その他のレンダーには、パラレル・レンダーとしてJICA、石油輸出国機構国際開発基金(OFID)、ドイツ投資開発公社(DEG)、IFC Bレンダーとしてオランダ開発金融公庫(FMO)と欧州アラブ銀行が参画

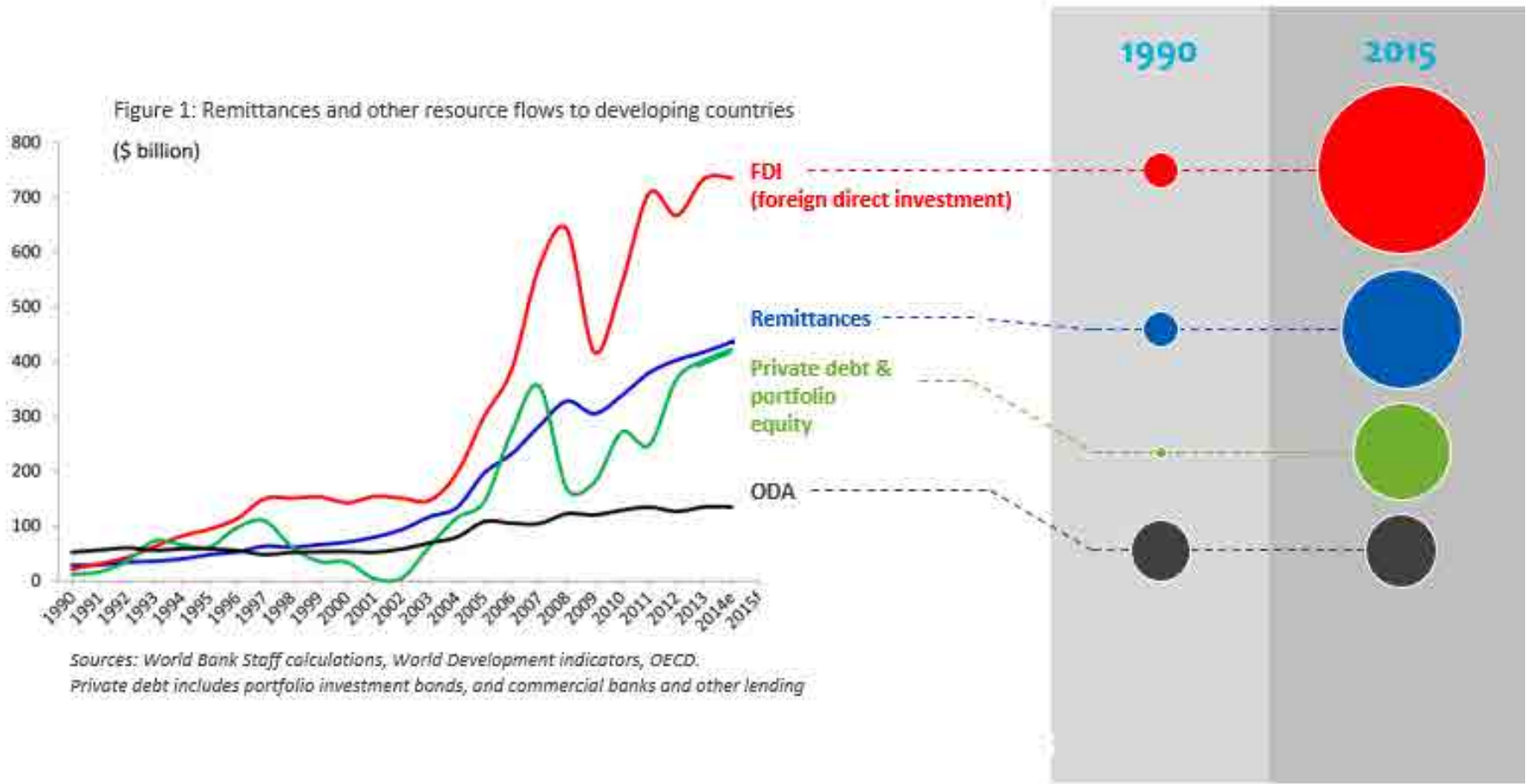
想定されているプロジェクトの構成



目次

1. IFC概要
2. IFCと日本企業・開発金融機関との協業
3. より難しい国での活動をサポートするための商品

ODAは横ばい、外国直接投資は右肩上がりにも関わらず、 本当に必要とされているところに届く資金は限定的



民間主導⇒川上改革＋民間⇒官民混合融資⇒譲許融資

1

商業ファイナンス

商業ファイナンスが費用対効果の高い形で
持続可能な投資に動員できるか？
もしできない場合は...

2

川上改革・市場の失敗

- ・ 国別・セクター別政策
- ・ 法規制・料金設定
- ・ 組織制度・組織能力

川上改革を行うことで市場の失敗を
是正できるか？
もしできない場合は...

3

公的・譲許的リソースによる
リスク保険・信用補完

- ・ 保証
- ・ 一次ロス

リスク保険・信用補完によって残るリスクを
費用対効果の高い形でカバーできるか？
もしできない場合は...

4

公的・譲許的ファイナンス
(準ソブリンを含む)

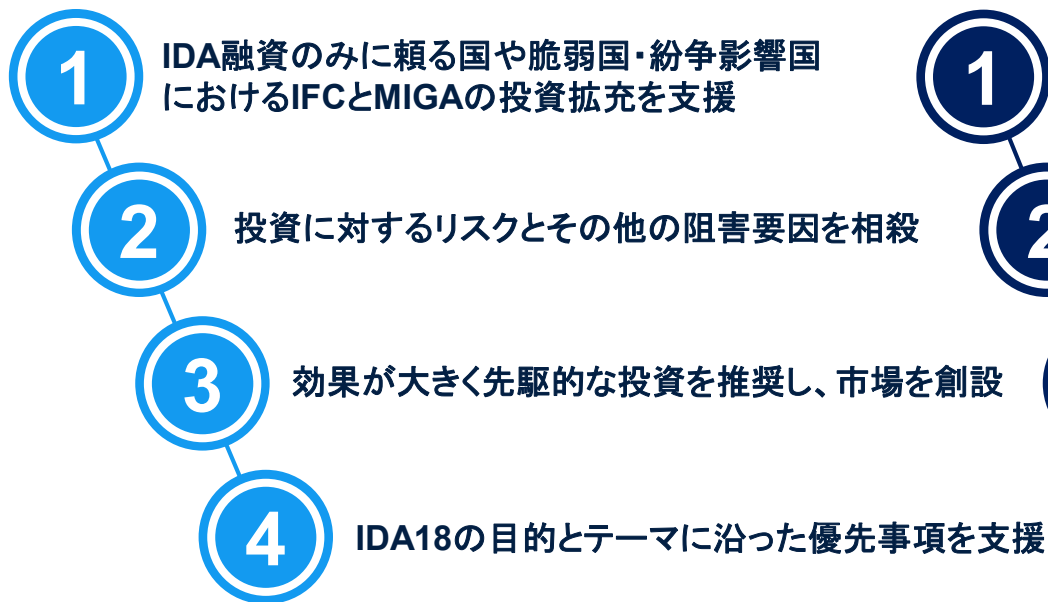
- ・ 公的ファイナンス(国営開発銀行、政府系ファンドを含む)
- ・ 国際開発金融機関(MDB)及び開発金融機関(DFI)

限られた公的資金によって
開発目標は達成できるか？

IFC MIGA 民間セクター・ウィンドウ(PSW)ファシリティの概要

- 2016年12月に承認された国際協力協会 第18次増資(IDA18)の一環として、従来IDA融資のみに依存している国、特に脆弱国・紛争影響国における民間セクター投資への触媒となるため、世界銀行グループは25億ドルの「IDA18 IFC・MIGA 民間セクター・ウィンドウ(PSW)」を創設
- PSWは、(1) 持続可能な開発目標とIDA18の目的の達成には民間部門が中心的な役割を担うという認識と(2) 影響の大きい民間部門投資の不確実性とリスクの削減を支援する必要性に基づき、25億ドルのIDA資金をレバレッジとしてSDGs達成に向けて民間セクター開発を支える新しい手法

4つの目標



4つのファシリティ



IFC MIGA 民間セクター・ウィンドウ(PSW)ファシリティの概要

	リスク緩和 ファシリティ*	ブレンドファイナンス ファシリティ*	現地通貨 ファシリティ*	MIGA保証 ファシリティ
商品	主権免除なしに プロジェクトを 対象とした保証	融資、劣後債、出資、 保証とリスクの共有	通貨ヘッジ機能が十分では ない市場で運用している 民間セクターのクライアント に現地通貨建て融資	民間セクターに対する MIGA政治リスク 保険(PRI)商品
支援対象	大規模インフラ、 官民連携	効果が大きく先駆的な 投資	通貨リスクのある 効果の大きい投資	PRIや再保険会社によっ て十分にサーブされてい ない市場での投資
セクター	インフラ、官民連携	複数セクター	対象となる融資によって セクターを決定	インフラ、農業ビジネス、 製造業・サービス業、 金融市場と官民連携
割当額	10億ドル	6億ドル	4億ドル	5億ドル

* IFC主導のPSWファシリティ



IFC

**International
Finance Corporation**
WORLD BANK GROUP

連絡先

黒澤 利武
(所長)

tkurosawa@ifc.org

小山 匡
(オペレーションズ・
アナリスト)

tkoyama1@ifc.org

陳野 浩司
(チーフ・インベストメント・
オフィサー)

hjinno@ifc.org

中井 咲希
(投資アナリスト)

snakai@ifc.org

加納 裕二
(プリンシパル・
インベストメント・オフィサー)

ykano@ifc.org

IFC(国際金融公社) 東京事務所

千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビル10階

Tel: 03-3597-6657 Fax: 03-3597-6698

www.ifc.org